

2022～2023年度連合島根運動方針

安心社会へ 新たなチャレンジ
～すべての働く仲間とともに「必ずそばにいる存在」へ～

I. 連合運動の現在地

1. コロナ前からの課題に向き合う

2019年秋、結成30周年を迎えた連合は、連合ビジョン「働くことを軸とする安心社会 一まもる・つなぐ・創り出す」を提起しました。これまで連合が運動の基軸としてきた価値観を継承・深化させ、2035年を展望した社会像を描き出しました。

提起の背景には、この間、市場原理主義が世界を席卷してきた中、わが国における不安定雇用の拡大と中間層の収縮、貧困・格差の拡大がありました。また、加速する人口減少・超少子高齢化をはじめ、遅々として進まない社会的セーフティネットの機能強化、個別企業の競争力確保の取り組みを超越する産業構造の転換とギグエコノミーの進展、地域を育むコミュニティの劣化など、社会経済の持続可能性に対する強い問題意識がその裏付けとなっています。

労働力は社会経済の成長と発展に欠かせない要素ですが、わが国は人口減少下にあり、情報技術のさらなる革新は、相対的に前向きに受け止められてきました。しかし、飛躍的な生活者の利便性向上が期待される一方、労働の未来にもたらす負の側面が不安視されています。人間本位の技術革新のあり方とその追求が一層、重要性を増しています。

一方、世界では気候変動に伴う自然災害の頻発・激甚化、紛争やテロ、そして、一般市民への弾圧や人種差別の拡大など、極めて深刻な事態が顕在化しています。これらの課題解決には、国際社会の協力と行動が不可欠です。同時に、これら課題の背景に潜む、自然環境に対する不寛容、短期的な視座にもとづくポピュリズム的な政治勢力の台頭、国家間、民族・人種間などの対立と分断など、国際社会が自ら招いてきたとも言える現実から目を逸らすことは許されません。

こうした中、SDGs（持続可能な開発目標）の推進やESG投資の拡大など、世界全体の包摂的な成長と平和の実現に向けた動きへの期待が高まっています。その中で、社会課題の解決に私たちの労働運動はいかなる貢献ができるのでしょうか。私たちには、労働運動という社会的資源を、多様性にもとづく誰もが安全・安心にくらせる社会づくりに活かし、健全な民主主義を牽引していく役割があるはずです。

2. 浮き彫りになった課題を直視する

世界各地の新型コロナウイルスの感染拡大は社会の様相を一変させました。日本においても、長期化するコロナ禍の影響は多くの働く仲間とその家族を直撃し、雇用と賃金・労働条件が脅かされ続けています。一方で、社会的セーフティネットの脆弱性もより浮き彫りになりました。とりわけ、パート・有期・派遣契約、フリーランスなどの形態で働く人、女性、外国人、学生など多くの仲間が困難な状況に立たされています。また、テレワークは、働く自由度を高める一つの働き方として急速に広がりましたが、反面、個々人の評価の仕方など人事制度上の整理や機器導入の費用負担のあり方といった課題、オンラインを前提とした日常的コミュニケーション不足と心身の健康確保や人材育成への対応、さらには家庭内DV（ドメスティック・バイオレンス）の温床化への危惧など、定着に向けた課題も少なくありません。すべての人の人権が尊重され、性別・年齢・国籍・障がいの有無・就労形態などにかかわらず、誰もが平

等・対等で、多様性を認め合いながら公正・公平に働くことのできる「フェアワーク」の実現。そのための社会変革は待ったなしです。

コロナ禍は、デジタルインフラ整備の遅れから適切な時機に必要な給付・支援を届けることができない決定的な課題を明らかにしました。個人情報適切な保護をはかりつつ、デジタル化の恩恵を享受できる社会基盤の整備は、感染症拡大や災害時はもとより、誰も取り残されることのない社会の基盤に位置付けられるべきです。

さらに、私たちは大きな変革の波に直面しています。加速するDX（デジタルトランスフォーメーション）や、地球温暖化対策として政府が宣言した2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「2050年カーボンニュートラル」の動向が、産業・雇用、そして社会のあり方を根本から変えていくことが想定されています。

こうした変革の中で生じる負の影響を最小限にとどめるなど「公正な移行¹」をすすめる、働く人にとってより良い雇用や働き方を実現する機会としていかなければなりません。

その端緒を開くためにも、適切な給付・職業訓練・就労支援がパッケージとなった「雇用と生活のセーフティネット」「失業なき労働移動」の具体化は急務です。

大都市圏への人口集中と地方の疲弊、地域間格差がもたらす経済・行政の課題も浮き彫りとなりました。持続可能で魅力ある地域づくりに向けた地域活性化の取り組みが重要であると同時に、国と地方の役割分担、地域における「公共」の重要性とそのあり方が、今、改めて問われています。

国民に不安が募るコロナ禍にあって、各国におけるトップリーダーの言動が注目を集めてきました。それは、個々人の尊厳や多様性を尊重しながら社会を統合する基盤として、そして、進歩と安定の調和をはかりつつ、様々な課題克服に挑戦するマインドを育むうえで、政府への信頼が危機突破にいかに重要かを示す証左と言えます。この日本においては、一人ひとりの命とくらしを守り抜くことを基軸に連合と理念を共有する政治勢力の確立と発展は、コロナ禍で浮き彫りとなった課題克服を展望するうえで不可欠と言えます。

こうした認識を多くの仲間と共有し、「持続可能性」と「包摂」を基底に置いた連合ビジョンの実現を念頭に、運動の再構築を一層前進させていくことが、連合の旗のもとに集う私たちに課せられています。

¹ 公正な移行：気候変動対応やDXの進展をはじめとする経済・社会の移行期に生じる負のインパクトを最小化するための考え方。国際労働組合総連合（ITUC）や国際労働機関（ILO）などが提唱し、温暖化防止パリ協定をはじめ、日本政府「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」、G7やG20の共同声明、国連の関係機関の政策文書などにも取り入れられている。公正な移行を確保するためには、産業構造の転換などによる地域経済や雇用への負の影響を予測し、社会対話を前提として必要な施策を講じることが求められる。